

くらしの相談などいつでもお気軽に日本共産党の各市議まで

日本共産党 小平市議団ニュース

No.138 2014年1・2月



木村まゆみ
☎344-4928



佐藤みつる
☎343-0831



すえひろ 進
☎343-7268



ほそや 正
☎345-0818



12月28日、小平駅南口で宣伝する左から木村まゆみ、佐藤みつる、ほそや正、すえひろ進の各市議

希望のももてる年へ

みなさん一緒に

新年おめでとございます。

昨年は小平市政三期目の実現、都議選、参議院選挙で日本共産党は大きく躍進しました。心からお礼申し上げます。

暮れには希代の悪法「秘密保護法」が自民党・公明党など数の暴力により強行成立、普天間基地の辺野古移転強行の策動、安倍首相の靖国神社参拝など、安倍政権の暴走に大きな不安と怒りがわきあがっています。

十二月六日には国会に一万五〇〇〇人も国民が駆け付け国会議事堂を包囲。その後も秘密保護法撤廃を求める闘いや沖縄の人々の新基地ノーの闘いなど、国民の運動が大きく広がっています。

都政では裏金疑惑で猪瀬氏が辞任に追い込まれました。徹底究明とともに、今度こそ都政を刷新する都知事を誕生させようではありませんか。

日本共産党は自民党政治と対決し、秘密保護法廃止、消費税増税中止など、くらし・平和・民主主義を守るために全力をあげる決意です。他の野党との協力、共同もすすめます。党市議団は市民のみなさんと力を合わせ、希望のもてる年の実現に向けてがんばり抜きます。本年も、どうぞよろしくお願いたします。

二〇一四年 新春

日本共産党
小平市議会議員

- 木村 まゆみ
- 佐藤 みつる
- すえひろ 進
- ほそや 正

12月議会

一般会計補正予算 などを可決

一般会計補正予算は、来年度開始する事業などに必要な経費、本年度の決算を見込み、事業費の過不足に対応するため、約5、100万円の増額を行うもの。私立認可保育園建設費補助、上宿緑地公園用地の取得、7小、4中の特別支援学級設置などが実施されます。

また、小平市風致地区条例の制定、市民文化会館、十小児童クラブ第二をはじめ4施設の指定管理者の指定などが可決されました。

秘密保護法は廃止せよ

超党派市議有志が 共同し駅頭で訴え

議員提出により、秘密保護法案の慎重審議を求める意見書議案が審査されていますが、国会で採決が強行され成立したために、撤回となりました。

強行採決に反対する超党派市議有志は、12月5日、共産党市議団、民主党、生活者ネットワーク、虹とひかりで、28日には共産党市議団、生活者ネットワークが、小平駅で秘密保護法の廃止を共同で訴えました。引き続き、廃止をめざしがんばります。

来年度予算は市民を守る予算に

2014年度予算要望書を市長へ提出

すすめる。

日本共産党小平市議団と同小平市委員会は11月25日、市長に「2014年度小平市予算への要望」を提出しました。

安倍政権の暴走による国民の暮らしを守る防波堤の役割を果たすために、以下3点を柱に据えた予算編成を行うよう申し入れました。

- (1) 新たな市民負担を求めず、雇用と市民の暮らし、福祉をしっかりと支え、子育て世代、高齢者、低所得者も安心して暮らせるものにする。
- (2) 引き続き災害に強いまちづくりをすすめる、放射能汚染から市民を守り、原発ゼロ、自然エネルギーへの転換をすすめる。
- (3) 地域経済の活性化を積極的に

2014年度予算への要望22項目のうち主なものを5つ紹介します

1. 利用料・手数料などの公共料金の引き上げは行なわない。
2. 市民検診に前立腺がん、骨粗鬆症検診を新設する。
3. 公立保育園、認可保育園の増設を行い、待機児を解消する。とくに0・1・2歳児の待機児解消の対策を強める。
4. コミュニティバス、コミュニティタクシーは、全市民的な推進計画をもち、市内南西地域の実施検討を急ぐ。
5. 地域経済振興を図り、市民



11月25日予算要望を市長に手渡す

全文はホームページをご覧ください。党市議団に声をかけてください。

都市計画道路3・2・8号線

地域住民の運動は

新たな段階へ

党市議団 市議会でも引き続き質問

都市計画道路3・2・8号線道路計画を進める東京都。しかし、運動を進めている地域住民の会は「この都市計画道路は全く必要がない」と指摘しています。

12月議会では、ほそや市議が、①市は都との情報共有を行っているか ②計画交通量及び将来交通需要推計を市はつかんでいるか ③道路公害の予測と対策については十分なアセスメント(環境影響評価)が行われていないとの認識はあるか ④市が現時点で課題にしていることは何かの4点を質しました。市の答弁は、概ね東京都の発表を追認するものではありませんが、最後に「地域住民の理解を得ながら進めていくことが大事」との答弁がありました。

建設中止を求め、訴訟へ

3・2・8号線関係地域住民の会は、都との話し合いを粘り強く行っています。

しかし、なかなか進展しないため、住民は事業認可取り消しを求め、訴訟団を結成しました(11月30日)。疑問だらけの計画をやめさせて、築き上げてきた地域コミュニティの分断や豊かな自然環境の破壊を許さないために司法の判断を求めることにしたのです。

党市議団は「日本共産党都市計画道路3・2・8号線問題相談室」を一層充実させ、地域住民の皆さんとともに運動を強めてまいります。

企業の社会的責任を果たす ルールの確立を 日本共産党は提言しています

かっています。

そうした中、日本共産党の提言と国民世論に押され政府が動き始めています。厚生労働省は、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への重点監督の実施状況「重点監督をした約8割の事業場に法令違反を指摘」を発表しました(左記)。

厚生労働省発表資料より抜粋

- (1) 重点監督の実施事業場…511事業場
- (2) 違反状況…4189事業場(全体の82・0%)に何らかの労働基準関係法令違反
- (3) 違法な時間外労働があったもの2241事業場
- (4) 賃金不払残業があったもの1221事業場
- (5) 過重労働による健康障害防止措置が実施されていないもの71事業場
- (6) 健康障害防止に係る指導状況
- (7) 重点監督において把握した実態

若者、労働者の自己責任ではない!

雇用問題や就職難は個人の責任ではありません。企業だけにその管理を任せるものでもありません。細谷市議は12月議会でも労働者を守る責任として役割を果たす必要があると強く指摘しました。



「十小学童クラブ第二」の管理者に葉隠勇進株式会社を指定

市議団は反対、社会福祉法に基づき非営利法人を!



他市でも、子どもを育む学童クラブは非営利法人が多数

党市議団は、また、③多摩26市で学童クラブに指定管理者制度を導入している自治体は6市に過ぎず、しかも指定管理者で運営する148カ所の93%の137カ所が社会福祉法人などの非営利法人で運営していること、④葉隠勇進株式会社の都内の実績は学童クラブの廃止が決まっている渋谷区と板橋区の「放課後全児童対策事業」で、板橋区では定員を定めない、国の法令を遵守しない事業を受託していることなどを指摘しました。

12月議会は、十小学童クラブ第二の指定管理者としてこの4月から5年間、葉隠勇進株式会社を指定することを可決しました。党市議団は、①学童クラブは児童福祉法と社会福祉法に位置づけられ、社会福祉法では第二種社会福祉事業と規定し、この社会福祉事業を行う法人は社会福祉法人と定めているため、市の直接運営か、指定管理者なら社会福祉法人を特例選定することが法の精神であること、②葉隠勇進株式会社は千葉県内の1カ所以外は学童クラブの運営実績がないことを主な理由に反対しました。しかし、他のすべての会派が賛成し可決されたものです。

市の南東部地域で コミタク

コミュニティタクシーの実証実験運行の開始

昨年の11月25日、南東部地域で1年間かけた実証実験運行が開始されました。この地域では2004年から実に8年間の運動のなかで、その願いが実現したことになります。大いに利用して、運行ルートの変更が求められています。



運行開始式でのテープカット

雇用問題とブラック企業規制 党の提言に政府が動く!

2013年は「ブラック企業」というキーワードが大変重視され、政府や自治体はブラック企業問題に対する認識を鋭く問われることとなりました。今日、就職氷河期から内定取り消し・不安定雇用といったまさに先行きの不安ばかり広がっています。とりわけ学生や、若い世代においてはこれから社会人として

佐藤市議は12月議会で、ルネサスエレクトロニクス(株)は、大量の人員整理について市がこの様な企業の動向をつかみ、とりわけ大企業に対して社会的責任を求め、適切にその役割を果たさせることの重要性を質しました。

ルネサス武蔵事業所で、 732人も的大量人員整理

日本共産党は、大企業が日本経済に与える影響からみて、利益のみを追求するのではなく、①労働者とその家族の暮らしを守る賃金と雇用の保障、②中小企業の育成、③地域経済への貢献など社会的責任を果たすルールづくりをめざしています。とくに、270兆円にのぼる企業の内部留保の一部を活用すれば、その役割を果たすことができること、ブラック企業の根絶のための法律案を提言しています。

12月議会一般質問より



ほそや正市議員

①住宅（商店版）リフォーム助成で商店街活性化できないか
 〈質問〉空き店舗の持つ課題はなにかを質問。
 〈答弁〉空き店舗が商店街の連続性を失わせ、商店街全体の魅力が損なわれるため対策が重要と考えている。

〈質問〉リフォーム助成が商店街活性化の後押しになるのでは
 〈答弁〉商店へのリフォーム支援を実施することで、商店街の魅力が高めるとともに、空き店舗対策にもなり、商店街の活性化に結びつく可能性があること、地域の建築産業の活性化を図ることが期待できるため、実施に向けて検討していく。

②雇用問題とブラック企業をどう見るか？について、ブラック企業規制に動き出した世論と運動について問いました（3面に関連記事）。

③都道328号線計画の情報収集は急務である（2面に関連記事）。



佐藤みつる市議員

①市は、市内大企業の動向をつかみ、労働者の雇用と暮らしを守り、地域経済活性化を担え
 ルネサスエレクトロニクス（株）

では、2012年から13年にかけて人員整理が行われ、市内上水本町の武蔵事業所でも732人の労働者が早期退職に追い込まれました。また、13年10月には、日立国際電気（株）でも事業所・工場の統廃合が行なわれ、市内御幸町の東京事業所（旧小金井工場）に統合されました。

このような企業の動向は、市民の暮らしと地域経済に大きな影響を及ぼします。市は企業の情報を把握し、社会的責任を果たさせるために、手立てを講じるよう質問しました。

質問を通じ、市は市内大企業の人員整理や事業所統廃合などの経過や動向の詳細を十分把握していないことが明らかになりました。そこで、掌握する担当部署を設け、労働者や地域を守るよう企業に要請するなどし、働きかけをするよう求めました。

また、市が「ブラック企業」を根絶する対策をとることを求めました。（3面に関連記事）



すえひろ進市議員

①子ども・子育て支援新制度へは、公的責任を堅持し、市民自治の視点で対応せよ
 来年の4月から保育制度が大きく変わる予定です。現行では自治体の保育実施の義務が明確ですが、今後は保育園を利用するに介護保険のように保育認定が必要で、保育時間は保護者の就労時間で決まるなど、子どもの育ちを置き去りにし、保育の公的責任の大幅な後退が確実です。

質問の主旨は、新制度にたいして現行の公的責任の堅持を強く求めるものでした。

その他に、②市は前立腺がん罹患者に誠実に向き合い、PSA検査の実施で保健施策を拡充せよ、③介護保険の要介護等認定者と家族が税法上の障害者控除を受けられることを周知徹底せよ、を質問しました。



木村まゆみ市議員

①二〇一五年度介護保険法の改悪で市民が大きな影響を受ける問題について
 質問 要支援1・2を介護保険から外すことについて市の認識は？

答弁 社会保険として運営してきた介護保険制度の根幹にかかわるもので慎重な対応が必要。要支援状態の方は介護予防にとって非常に重要な時期と認識している。サービスの低下や状態の悪化等の影響が起らないよう検討を進める。

質問 特養ホーム入所を要介護3以上に限定することについて

答弁 柔軟な対応が望ましい。要介護1・2でもホーム以外での生活が著しく困難な場合は入所できる旨の検討がされているので注視したい。
 ②市民総合体育館（中央体育館）について
 二〇一五年度までに指定管理に移行予定。営利企業を入れての競争入札ではなく、地域に根差したスポーツ団体の特例選定を、と要望。

定期利用団体制度の廃止、二・三月のLED化工事中の利用について、現利用者にはマイナス影響が出ないよう検討を求めた。

③危険な万年塀は一日も早く撤去を

通学路などに面した万年塀やブロック塀は地震の際など大変危険。撤去を求めた。小金井カントリー・クラブ西側の万年塀は、補助金制度の活用を含め事業者が改善の協力を呼びかけるとの答弁。

介護保険の認定を受けている方

介護保険の認定者とその方を扶養している家族も、所得税・住民税の「障害者控除」を受けられます。
 （詳細は、電話346-9642、小平市高齢者福祉課）